

Society5.0 関連事業に関する効果検証について

1 地域再生計画について

- ・ 令和2年8月21日付で内閣府より地域再生計画の認定を受けた。地域再生計画は、内閣総理大臣による認定、認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取組を支援するものである。
- ・ 「山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業推進計画」を立て、未来技術に関連する取り組みを実行している。

2 地方版総合戦略における位置づけについて

- ・ 令和2年3月策定の第2期秩父市総合戦略における位置づけとして、全分野にわたる基本方針として「様々な分野においてAI、IoT、5GなどSociety5.0の実現に向けた先端技術の活用を研究する等、社会問題の解決と生産性・利便性の向上により地域の魅力を高めることを目指す」と策定している。
- ・ 具体的には、「基本目標1：多様な企業支援により安定した雇用を創出する」の施策中「③企業誘致や創業、産業創出への支援」の具体事業「6. 先端産業分野の育成及び事業・産業誘致～ドローンや自動走行システム、医療福祉分野等に係る先端産業分野の育成及び事業・産業誘致に向けた取組を推進する。」と位置付けている。

3 Society5.0 関連事業とは

- ・ 秩父市では、内閣府の地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）の採択を令和2年8月にうけ、「山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業」を開始した。
- ・ 事業開始にあたり、プロポーザルを実施。代表となった民間事業者（㈱ゼンリン）を中心に官民協働による「秩父市生活交通・物流融合推進協議会」を令和2年11月に設立。秩父市の山間地域の少子高齢化によるヒトとモノの移動の困難さに着目した物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」構築への取り組みを開始。
- ・ 大滝地域をモデル地域として、物流、生活交通、観光交通、医療等の多様な分野のサービスについて、「ドローン物流」「遠隔医療」「MaaS（貨客混載・EVカーシェアリング）」などの先端技術を活用し、「ヒトとモノ」の移動を最適化・効率化し、Society5.0社会の実現に向けた事業モデルを構築することを目指している。
- ・ 各者が持つ強みや技術を生かした連携体制をとりながら地域産業と共生し、2024年度にはサービスの社会実装を実現する。

4 具体的な中身について

- ・ 内閣府「地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）」を活用。1/2補助を活用
- ・ 「ドローン物流」「遠隔医療」「秩父版MaaS（貨客混載・EVカーシェアリング）」の3本の柱で現在事業を進めている。また、3本の柱の各サービスで保有する多様な情報を集約・分析し、各サービスへの確に情報提供するシステムとして「秩父ダッシュボードシステム」を本事業で開発予定。

5.2022 年度 の 取 り 組 み

- ・ 共同配送プレサービス、平常時ドローン実証、オンライン栄養食事指導・オンライン聴診器による遠隔医療実証

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
▲【計画フェーズ】 生活交通・物流等の機能、サービスを有機的につなげていくための全体設計とニーズ調査	▲【計画フェーズ】 各分野別の実証実験と機能開発による個別最適化の検証と技術検証（年度初めは引き続きニーズ調査も実施）	▲【実証フェーズ】 各分野別の実証実験やプレサービスによる事業性の評価 ※平時・災害時のドローン配送を実施・検証	▲【実証期～実装期】 各分野別のサービス統合による全体最適化 ※システムのフル運用、プレサービス開始、実装時の体制検討	

6 KPI の 評 価 に つ い て

「秩父市総合振興計画審議会」において、KPI も含めた事業内容の報告を行い、効果検証を実施する。皆様には2022年度の KPI の進捗状況や事業全体について、ご意見を頂戴したい。

昨年度2月の審議会において、KPI の内容や数値の変更を行っています。

- ①当該事業を通じた雇用創出者数(人)
- ②当該事業による貨物混載の路線数及び大手物流事業者との共同配送路線数(本)
- ③大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率(%)
- ④当該事業に関わった大滝地域住民の満足度(%)

KPI	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	2023年度 増加分 4年目	2024年度 増加分 5年目	KPI増加分 の累計
①当該事業を通じた雇用創出者数(人)	0	1	3	6	10	20
実績値	—	1	0			
②当該事業による貨物混載の路線数及び大手物流事業者との共同配送路線(本)	1	1	1	2	3	6
実績値	—	1	2			
③大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率(%)	10	10	10	2	2	34
実績値	—	6	3			
④当該事業に関わった大滝地域住民の満足度(%)	20	10	10	10	20	70
実績値	—	14	11			

【KPIを設定した理由】

- ① 当該事業は、ドローンやIoTなどの未来技術を活用して、地域住民や観光客の満足度を向上させ、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを目指すものである。また先端産業分野に係る事業や企業を誘致し、地域の魅力を高めることで、人口減少の抑制や若年人口の流出を食い止めることも目的の一つである。当市は製造業の占める割合が22.8%（事業所別従業員数）と高くなっている一方で、川中産業が多く、労働生産性の低い状況にある。そこで新たな産業の創出により、労働生産性を高め、高付加価値企業を育成し、雇用に結びつくことで地域の活力が生み出されることから、雇用者数をKPIとしている。

⇒R4／各分野において実証実験を実施してきたが、主導している民間事業者において、既存の人員で対応可能であったため、新たな雇用は生まれなかった。

- ② 人とモノの移動の困難さに着目した事業であることから、路線バスやコミュニティ交通、荷物配送サービスとの組み合わせによる貨客混載の路線数をKPIとしている。

⇒R4／中津川地区へ貨客混載の実証実験を実施する予定であったが、土砂崩落のため、中止し、その後新たな路線で実証実験を行えなかった。

また、共同配送については、市内から強石地区、道の駅大滝温泉から三峰地区への2ルートについて、ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便、西濃運輸、福山通運の5社による3日間のプレサービスを実施した。

- ③ 大滝地域の65歳以上の人口は412人（2020年6月1日時点）となっており人口減少が進んでいる。当該事業で遠隔医療を導入することにより、いつでも安心してみることができ環境構築をするとともに医師や看護師にとっても負荷が軽減されることにつながることからオンライン診療受診移行率とした。

⇒R4／大滝診療所へ通院する患者（約120名）のうち、オンライン栄養食事指導・オンライン聴診器実証実験に参加した人数4名で、2021年度は7名おり、増加率としては3%にとどまった。

- ④ 住民ニーズを的確に把握する為、地域内住民の満足度をKPIとした。

⇒R4／遠隔医療実証実験に参加した方の4名のうち、1名が満足と回答したため、2021年度の14%からの増加率としては、11%となった。